

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月	第63期 平成26年3月	第64期 平成27年3月
売上高 (千円)	34,951,574	40,495,466	47,173,427	62,044,097	64,623,585
経常利益 (千円)	2,415,504	3,139,787	4,812,276	6,652,979	7,081,499
当期純利益 (千円)	1,235,171	1,733,453	2,959,023	4,293,139	4,330,844
包括利益 (千円)	1,105,843	2,051,329	3,466,852	5,096,468	5,933,721
純資産額 (千円)	19,559,940	21,367,471	24,608,176	29,611,288	35,236,883
総資産額 (千円)	33,748,337	37,102,221	43,418,453	54,169,755	62,537,816
1株当たり純資産額 (円)	1,836.68	2,007.32	1,153.24	1,370.30	1,630.51
1株当たり当期純利益 (円)	114.18	163.63	139.66	201.22	202.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	57.3	56.3	54.1	55.8
自己資本利益率 (%)	6.4	8.5	13.0	16.0	13.5
株価収益率 (倍)	8.75	7.27	8.78	8.19	8.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,193,800	1,879,441	4,113,498	3,997,185	4,518,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,711	1,695,043	1,761,221	801,139	936,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,642	355,115	123,087	213,429	847,363
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,416,482	11,224,376	13,640,481	16,867,445	19,956,684
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,072 (175)	1,123 (196)	1,183 (213)	1,412 (236)	1,501 (236)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	29,541,792	34,193,140	40,521,817	47,290,984	50,179,235
経常利益 (千円)	2,078,529	2,407,961	4,249,754	5,273,963	5,735,043
当期純利益 (千円)	932,605	1,321,312	2,655,381	3,297,793	3,519,684
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	11,033	11,033	11,033	22,066	22,066
純資産額 (千円)	18,808,141	20,220,323	22,968,368	26,679,878	31,198,661
総資産額 (千円)	29,284,057	32,094,698	38,194,855	43,011,006	50,076,676
1株当たり純資産額 (円)	1,775.40	1,908.73	1,084.08	1,247.47	1,458.76
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	23.0 ()	27.0 ()	15.0 ()	20.0 ()	25.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	86.21	124.73	125.33	154.57	164.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	63.0	60.1	62.0	62.3
自己資本利益率 (%)	5.0	6.8	12.3	13.3	12.2
株価収益率 (倍)	11.59	9.54	9.79	10.66	10.84
配当性向 (%)	26.7	21.6	12.0	12.9	15.2
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	870 (145)	903 (161)	958 (178)	1,038 (187)	1,125 (170)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 4 平成24年3月期の1株当たり配当額27円には、60周年記念配当2円、平成25年3月期の1株当たり配当額15円には、最高益達成の記念配当1円、平成26年3月期の1株当たり配当額20円には、最高益達成の記念配当2円及び平成27年3月期の1株当たり配当額には、最高益達成の記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀(水口)工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成12年9月	滋賀(水口)工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀(水口)工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股份有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
平成21年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。
平成22年7月	高橋工業株式会社を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。
平成24年7月	連結子会社福島国際マレーシア株式会社設立。
平成25年1月	連結子会社FSP株式会社設立。
平成25年4月	FSP株式会社が三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受ける。
平成25年7月	株式交換により株式会社省研を連結子会社化。
平成25年8月	連結子会社福島国際タイランド株式会社設立。
平成25年10月	連結子会社福島国際(ベトナム)有限会社設立。
平成26年4月	連結子会社福島工業(タイランド)株式会社設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

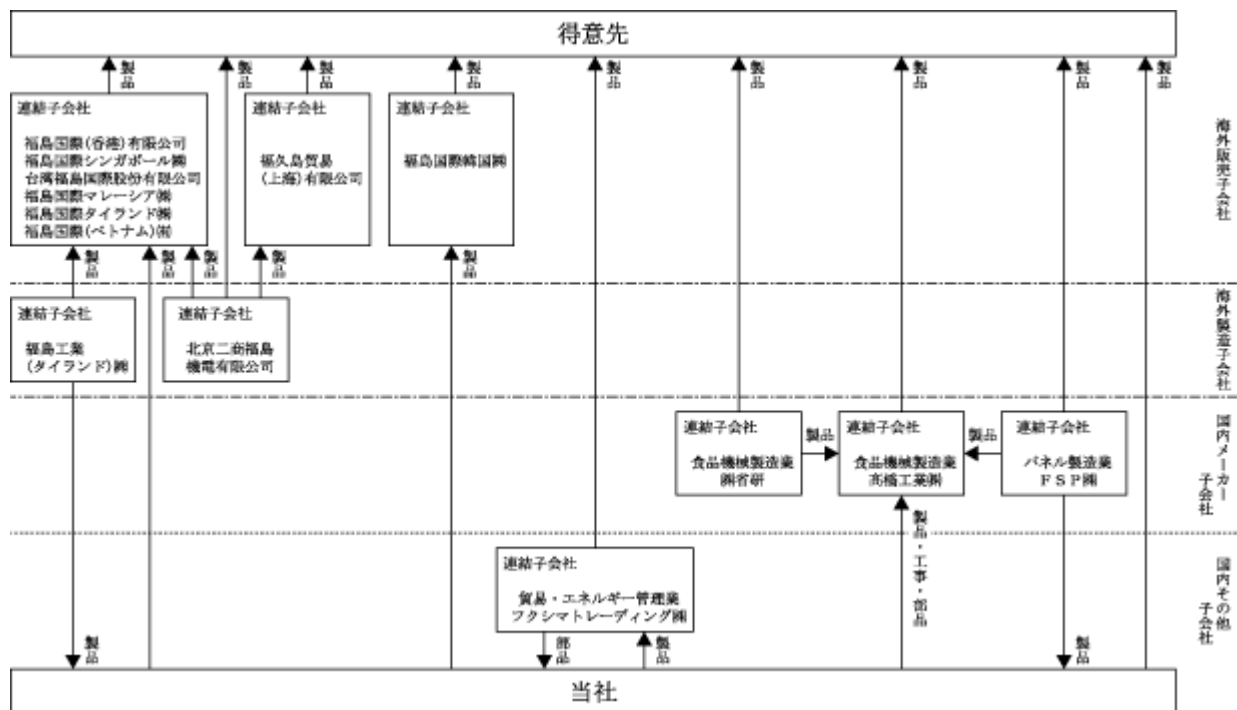
<主な関係会社>

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- 福島国際マレーシア(株)
- F S P(株)
- (株)省研
- 福島国際タイランド(株)
- 福島国際(ベトナム)(有)
- 福島工業(タイランド)(株)

当連結会計年度において、福島工業(タイランド)株式会社を新たに設立しております。

この結果、当企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK\$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業 エネルギー管理業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。債務保証9,166千円
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司(注)1	北京(中国)	千RMB 91,807	冷凍冷蔵厨房設備の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB26,560千(514,215千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG\$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。資金援助US\$700千(84,105千円)
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT\$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 9,259	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業㈱	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械の製造販売	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア㈱	クアラルンプール(マレーシア)	千MYR 2,500	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
F S P㈱(注)1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	80	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルを製造販売しております。役員の兼任2名。資金援助400,000千円、債務保証296,624千円
㈱省研	静岡県焼津市	千円 20,000	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺機械を製造販売しております。役員の兼任2名。資金援助60,000千円
福島国際タイランド㈱	バンコク(タイ)	千THB 4,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。資金援助10,000千円
福島国際(ベトナム)㈱	ホーチミン(ベトナム)	千VND 6,310,800	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
福島工業(タイランド)㈱(注)1	ラヨン(タイ)	千THB 225,000	業務用冷蔵庫の製造	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫を製造しております。役員の兼任1名。

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	902(98)
製造部門	473(128)
管理部門	126(10)
合計	1,501(236)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,125(170)	36.3	10.2	5,383,037

事業部門	従業員数(名)
営業部門	719(66)
製造部門	348(96)
管理部門	58(8)
合計	1,125(170)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、緩やかながら景気回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税に加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上げなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、レストラン業態で売上が堅調に推移したものの、ファーストフードや居酒屋業態の売上減少、天候不順による個人消費の低迷などから依然として厳しい経営環境が続きました。また、流通産業では、食料品の売上は堅調に推移するものの、消費税率引き上げによる反動や、電力料金の値上げ、輸入原材料価格の高騰による物価上昇から、個人消費が抑えられる厳しい状況が続きました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、汎用業務用冷蔵庫販売は厳しい滑り出しとなりました。高齢化に伴い病院・老健施設・サービス付高齢者住宅などへの需要が伸びたほか、春から大型ワインセラーの販売を開始したことやセントラルキッチンや給食センター向けに大型プラスチックラックが伸びたこと、メディカル機器の売上が伸びたことなどから、第2四半期以降は売上が回復基調となりましたが、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比2.8%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるE S C O事業を利用した改装が引き続き増加し、地域の食を支える食品スーパーへの省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。また、首都圏を中心に小型食品スーパーの出店が増加したことや、ドラッグストアへの販売が増加したことなどから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比5.0%増となりました。

サービス販売では、駆け込み需要の反動から、4、5月はメンテナンス需要が伸び悩みましたが、6月以降は顧客増加に伴い売上が回復したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたこと、メンテナンス体制の強化を行ったことから、サービス販売の売上高は前年同期比4.1%増となりました。

設備工事では、食品工場向け大型冷蔵倉庫や生鮮品の仕入れ、加工、配送を一括して行う食品プロセスセンターや食品加工工場などの大型物件の受注や厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びました。また、省エネ設備への買い替え需要から食品スーパーの施工が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことから、設備工事の売上高は前年同期比8.3%増となりました。

製造部門においては、滋賀(水口)工場では、省エネ製品のラインナップ拡充を図るとともに、多能工化の推進による生産性向上、需要増に対応する板金・塗装設備の能力増強を行いました。また、岡山工場では、ライン改造による生産性向上を図るとともに、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品のラインナップ拡充に注力いたしました。さらに、両工場では円安による原材料高騰をグループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減で吸収し、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は646億2千3百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は65億8千7百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は70億8千1百万円(前年同期比6.4%増)、当期純利益は43億3千万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を68億5千5百万円計上し、投資活動や財務活動に17億8千4百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ30億8千9百万円増加し、199億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億1千8百万円(前年同期比5億2千1百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億3千6百万円(前年同期比1億3千5百万円増)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに滋賀(水口)工場の建物及び各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億4千7百万円(前年同期比6億3千3百万円増)となりました。これは主に金融機関からの借入返済及び配当金の支払等を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	16,711,427	97.8
冷凍冷蔵庫ショーケース	16,364,187	106.7
合計	33,075,615	102.0

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	16,357,208	97.2
冷凍冷蔵庫ショーケース	16,111,196	105.0
設備工事	27,024,006	108.3
サービス	5,131,174	104.1
合計	64,623,585	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える食品スーパーのカバー率をアップし、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

E S C O事業とエネルギー管理システム（B e m s - y o u）を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。

コンビニやドラッグストア、小型食品スーパーへの販売を推し進め、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を強化してまいります。

冷凍冷蔵庫事業では、サービス、プレハブ冷蔵庫を絡めてユーザー顧客を増客するとともに、病院や老健施設など高齢化社会の食事提供を支えるハード・ソフトを構築してまいります。

エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図るとともに、パネル事業、トンネルフリーザー事業、コンベアライン事業とのシナジーの拡大を図ります。

岡山工場・滋賀（水口）工場・彦根工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。また、タイに業務用冷凍冷蔵庫の製造工場を立ち上げ、アジア市場での売上拡大を図ります。

製品の生産・販売だけでなく、製品を活用するサービスを含めたシステムを創造・販売するサービタイゼーション事業を推進するとともに、関西に続き関東にサービスセンターを立ち上げ、C S（カスタマーサポート）とS B（ストアビルダー）の一貫体制で顧客満足の向上を図ります。

独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において決定し、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはB S E等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービスなどを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加算しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	経済産業省、環境省
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成27年3月末時点で、取引先を中心に54億2千4百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと39億6千5百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

(1) 冷凍機内蔵型スライドリーチインショーケースモデルチェンジ

ファン制御の見直しと冷凍機の最適化により、現行機比6.0%～9.3%の省エネを行いました。また、ガラス扉のフレーム幅を適正化し、庫内可視部面積を5.4～7.0%アップさせることで、商品の視認性に優れた構造にしています。さらに、全機種で漏電遮断器を標準装備いたしました。

(2) 冷凍機内蔵型小型キュービックリーチインショーケースの開発

スライドリーチインショーケースのラインナップに、設置場所を選ばない小型機種を新規追加する事で、これまでの製品では設置できなかったスペースにも対応できる製品を開発しました。

(3) 大型スタックオンタイプスリム型製氷機（キューブアイス）の開発

日産製氷能力は240kg、製品幅を700mmとし狭い厨房での使用にも対応しました。クーリングユニットは、空冷仕様標準式、空冷仕様リモートコンデンサー式、水冷仕様標準式、水冷仕様クーリングタワー式の4種類を開発、貯氷量は100kg、135kgの2種類を開発し、設置環境に応じて選択を可能としています。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

(1) CO₂（二酸化炭素）を冷媒に使用した、CO₂冷凍システムの開発

CO₂を冷媒に用いた別置き型冷凍・冷蔵ショーケースと、CO₂冷凍機を用いた冷凍システムを開発しました。高圧冷媒を安全に制御する仕組みと、年間を通じて省エネとなる制御を盛り込み、冷凍・冷蔵の各温度帯を1台の冷凍機で運転するシステムを納入いたしました。

(2) 別置きアイランドショーケース（BXWシリーズ）の性能向上

所要冷凍能力を15%削減し、従来と同等の性能を確保しました。また、除霜時間の短縮に伴う商品へのヒートショック低減を盛り込んだショーケースを開発しました。

(3) 別置き型冷凍リーチインショーケースのバリエーション追加

昨年リリースしたリーチインケース（SGCシリーズ H=1940）に新たに本体高さ（H=1800、H=1700）のバリエーションを追加しました。

(4) 別置き型多段ケース（弁当温度帯）の開発

弁当温度帯（庫内20℃）に重点を置き、店舗内温度により加温制御と冷却制御を自動切換え運転する弁当ケースを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は446億7千7百万円(前連結会計年度は400億6千4百万円)となり、46億1千2百万円増加しました。これは主として売上の増加により受取手形及び売掛金が増加したことで、売掛債権回収により現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は178億6千万円(前連結会計年度は141億4百万円)となり、37億5千5百万円増加しました。これは主として土地等の有形固定資産の取得及び株価の上昇により投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は246億3千9百万円(前連結会計年度は217億6千万円)となり、28億7千8百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形及び買掛金及び「流動負債その他」に含まれる前受金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億6千1百万円(前連結会計年度は27億9千8百万円)となり、1億3千6百万円減少しました。これは主として繰延税金負債(固定)が増加したものの退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は352億3千6百万円(前連結会計年度は296億1千1百万円)となり、56億2千5百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は646億2千3百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は65億8千7百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は70億8千1百万円(前年同期比6.4%増)、当期純利益は43億3千万円(前年同期比0.9%増)となりました。売上高が増加した要因は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益の増加は、売上高が増加したことやコストダウン等による売上原価及び販売費及び一般管理費の増加を抑えたことによるものです。

経常利益の増加は、受取保険金及び配当金が減少したものの受取配当金及び為替差益が増加したことによるものです。

税金等調整前当期純利益の減少は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額及び訴訟損失引当金繰入額等を特別損失として計上したことによります。

税金費用24億8千3百万円を計上したことにより当期純利益は43億3千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.3	54.1	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	65.1	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	164.1	154.0	165.2

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額18億8千9百万円で、主に当社における事業用地及び工場の生産設備の取得に対して実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	157,374	0	183,176 (2,631)	49,720	390,270	186 [10]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他22事業所	営業設備 (営業部門)	445,958	3	756,149 (2,380)	29,472	1,231,583	277 [30]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	1,332		()	7,271	8,603	63 [7]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	5,534		138,074 (385)	3,043	146,652	83 [13]
中四国地区 広島支店 (広島市中区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	99,113		236,112 (1,463)	14,431	349,657	69 [6]
九州地区 福岡事業所 (福岡市博多区) 他12事業所	営業設備 (営業部門)	210,106		316,656 (2,126)	11,934	538,697	123 [8]
滋賀(水口)工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	650,805	575,410	1,609,914 (62,253)	22,033	2,858,164	147 [53]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	40,390	0	168,577 (3,613)	363	209,331	3 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	889,781	215,414	589,848 (48,140)	73,496	1,768,539	174 [43]

- (注) 1 帳簿価額のうち、その他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・2事業所	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	149,266	54,169	477,805 (3,505)	13,594	694,834	64 []
F S P株式会社 (東京都台東区)	製造設備 (パネル部門)	10,503	64,182	()	29,252	103,989	111 [11]
株式会社省研 (静岡県焼津市)	製造設備 (食品機械部門)	47,103	435	241,036 (6,846)	3,432	292,008	40 []

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 上記の中に現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (北京)	製造設備 (冷凍冷蔵 ショーケース部門)	311,904	73,165	()	5,865	390,935	161 [21]

- (注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
 2 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月5日(注)	11,033,080	22,066,160		2,760,192		2,875,004

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	34	219	130	11	5,537	5,960	
所有株式数(単元)		37,870	2,216	81,994	22,943	31	75,559	220,613	
所有株式数の割合(%)		17.17	1.00	37.17	10.40	0.01	34.25	100.00	

- (注) 1 自己株式679,001株は「個人その他」に6,790単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	5,585	25.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,739	7.88
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,407	6.38
福島 裕	大阪府池田市	1,045	4.74
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0201U.S.A (東京都中央区日本橋3 11 1)	570	2.58
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 - 10 - 8	550	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	445	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	408	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	342	1.55
計		12,756	57.81

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,739千株
 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 570千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 445千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 408千株
 2 上記のほか当社所有の自己株式679千株(3.08%)があります。
 3 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成27年3月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書(報告義務発生日 平成27年2月27日)により平成27年3月6日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	966	4.38
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	39	0.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,382,300	213,823	同上
単元未満株式	普通株式 4,860		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		213,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	679,000		679,000	3.08
計		679,000		679,000	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84	154
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	679,001		679,001	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（DOE）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月26日 株主総会決議	534,678千円	25円00銭

当事業年度の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の1株当たり20円（普通配当18円、記念配当2円）から普通配当を5円増配し、最高益更新の記念配当2円を加えました、1株当たり25円（普通配当23円、記念配当2円）の配当として実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,100	1,275	2,747	3,445 1,734	2,350
最低(円)	650	855	975	2,232 1,080	1,312

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年7月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,290	2,099	1,929	1,832	1,791
最低(円)	1,960	1,781	1,851	1,714	1,612	1,608

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 島 裕	昭和25年 8 月 6 日生	昭和50年 4 月 当社入社 昭和52年12月 営業開発部長 昭和56年 2 月 常務取締役(営業担当)就任 昭和60年12月 専務取締役営業本部長 平成 4 年 4 月 代表取締役社長就任 現在に至る 平成10年 5 月 北京富連京製冷機電有限公司 (現 北京二商福島機電有限公司) 董事長就任 現在に至る 平成13年11月 フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 平成15年 8 月 福島国際韓国(株)代表取締役社長 就任 現在に至る 平成16年 8 月 台湾福島国際股份有限公司董事長 就任 現在に至る 平成20年10月 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る	5	1,045
取締役副社 長		福 島 亮	昭和33年 2 月 6 日生	昭和56年 4 月 当社入社 昭和59年12月 生産管理部長 昭和62年12月 本社工場長 平成元年 2 月 取締役製造本部 大阪工場長就任 平成 6 年 4 月 常務取締役大阪工場長 平成 8 年 4 月 常務取締役 S T 事業本部長 平成12年 4 月 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 平成15年 4 月 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長 平成23年 4 月 専務取締役営業本部長兼東日本支 社社長 平成24年 4 月 専務取締役兼営業本部長 平成25年 1 月 F S P (株)代表取締役社長就任 現在に至る 平成26年 4 月 取締役副社長就任 現在に至る	5	661
専務取締役	営業本部長 東日本 支社長 (東北・信越 支店、東京 営業二部、 関東サービ スセン ター、東京 技術部担当)	福 島 豪	昭和52年 5 月23日生	平成17年 1 月 当社入社 平成22年 4 月 関西支社大阪営業一部部長 平成23年 4 月 執行役員東日本副支社長 平成24年 4 月 常務執行役員東日本支社長 平成25年 6 月 常務取締役東日本支社長 平成26年 4 月 専務取締役兼営業本部長兼東日本 支社長就任 現在に至る	5	69
常務取締役	西日本 支社長	片 山 充	昭和26年 4 月29日生	昭和52年 1 月 当社入社 平成 4 年 4 月 第一営業部長 平成 5 年 4 月 福岡支店長 平成14年 4 月 執行役員九州支社長 平成15年 4 月 執行役員福岡支店長 平成16年 6 月 取締役福岡支店長 平成18年 4 月 取締役西日本支社長 平成22年 4 月 常務取締役西日本ブロック長 平成23年 4 月 常務取締役西日本支社長 現在に至る	5	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長 (北京工場、技術開発センター担当)	長尾 健二	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 東京支社営業一部長 平成15年4月 滋賀工場長兼生産部長 平成19年4月 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 平成21年6月 取締役製造本部長兼岡山工場長兼技術担当 平成23年4月 取締役製造本部長兼岡山工場長兼1技術力担当 平成24年4月 取締役製造本部長兼岡山工場長 平成27年4月 取締役製造本部長(北京工場、技術開発センター担当) 現在に至る	5	27
取締役	東日本副支社長・FS事業責任者 (東京営業三部・四部・五部・関東・千葉・横浜支店、フーズコンサルタント室、東京営業戦略部、H&C事業部担当)	水谷 浩三	昭和35年11月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年4月 東京支社営業戦略部長 平成18年4月 執行役員東京支社営業三部長兼営業戦略部長兼フーズコンサルタント室長 平成21年6月 取締役関東3ブロック長兼フーズコンサルタント室担当 平成23年4月 取締役東京営業三部・四部、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当兼FSマーケティング責任者 平成25年4月 取締役東日本副支社長(東京営業三部・四部・千葉・横浜・西東京支店、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当)兼FSマーケティング責任者 平成27年4月 取締役東日本副支社長兼FS事業責任者(東京営業三部・四部・五部・関東・千葉・横浜支店、フーズコンサルタント室、東京営業戦略部、H&C事業部担当) 現在に至る	5	23
取締役		藤川 隆夫	昭和25年3月7日生	昭和48年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成11年10月 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行)池袋東口法人営業部(理事) 平成14年7月 総合警備保障(株) 出向 平成15年7月 総合警備保障(株) 入社 平成19年6月 同社執行役員就任 総務担当、総務部長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		竹内博史	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成7年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノルタ(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表取締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 現在に至る	6	3	
監査役 (非常勤)		吉田広務	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成23年7月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 ネットワークシステムズ(株)取締役 ネットワークシステムズ監査役 ダイヤオフィスシステム(株)顧問 当社監査役就任 現在に至る	7	0	
監査役 (非常勤)		手川明映	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 昭和62年2月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月	岡本(株)入社 (株)フレンドリー入社 同社監査役 同社参与 当社監査役就任 現在に至る	7	0	
計								1,865

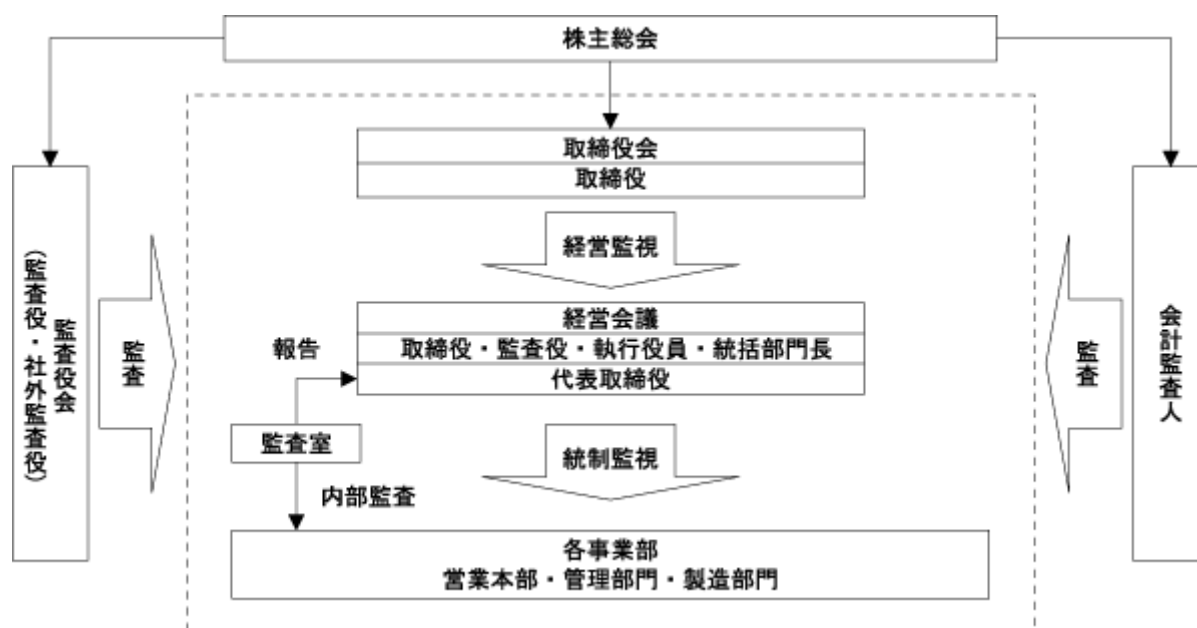
- (注) 1 取締役藤川隆夫は社外取締役であります。
 2 監査役 竹内博史、吉田広務、手川明映は社外監査役であります。
 3 取締役副社長 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 4 専務取締役 福島 豪は、代表取締役社長 福島 裕の長男であります。
 5 平成27年6月開催の定時株主総会から2年間。
 6 平成25年6月開催の定時株主総会から4年間。
 7 平成24年6月開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

- 1 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成しており、経営の意思決定を行っております。なお、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。
- 2 当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるできるようになっております。
- 3 当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



- 4 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- 5 当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。
- 6 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。
- 7 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、「企業行動憲章」と「社員行動指針」を共通の基本姿勢とし、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図る。
- (2) 財務報告の信頼性を確保する為、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。
- (3) 内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
- (4) 監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- (5) 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- (6) 行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

当社および子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当企業集団は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。
- (2) 情報セキュリティの強化や情報のバックアップ体制、事業継続（BCP）対応を推進し、当企業集団のIT内部統制を整備する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行う。
- (2) 重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行う。また、必要に応じ監査役に報告する。
- (3) 与信リスクについては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行う。
- (4) PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知する。
- (5) CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社の見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括する。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- (2) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行う。
- (3) 業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- (4) 日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- (2) 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施する。
- (3) 当企業集団間の情報の伝達や業務を効率的かつ適正に行うため、ITを積極的に活用し、IT内部統制で運用を管理する。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置し、監査職務の補助を指示することができる。この場合、指示を受けた者は、取締役および上司その他の者からの指揮命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。なお、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。

当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制ならびにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門責任者にその説明を求める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告する。
- (3) (1) および (2) の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

当社の監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針および監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役が独自に弁護士や公認会計士等に相談する必要がある場合は、その費用は会社が負担する。
- (2) 監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図る。

(2) 各監査と内部統制部門との連携等（提出日現在）

内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は速やかに代表取締役及び監査役に報告いたします。

監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、このうち3名は社外監査役であります。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

(3) 提出会社の社外役員について（提出日現在）

経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの強化のため、企業経営経験者である社外取締役を1名選任しております。また、監査役会は、社外監査役3名で構成しており、社外監査役を含む監査体制が十分に機能していると考えております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については特に記載すべき事項はございません。また、社外監査役は、当社株式の保有（「5. 役員 の 状 況」に記載）を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特に記載すべき事項はございません。

社外取締役及び社外監査役は、「5. 役員 の 状 況」に記載されたとおり他の会社の役員でありましたが、当該他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外役員を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の企業行動規範及び上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2で規定されている独立性に関する判断基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。選任されました社外取締役及び社外監査役は、人格、見識とも優れ、また、他社での業務執行役員若しくは監査役としての豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であります。従って、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

(4) 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293,494	99,360		73,700	120,434	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	20,450	18,000		1,100	1,350	3

(注) 退職慰労金には、平成27年3月に改定された役員退職慰労金規程により、役員退職慰労引当金の増加額86,174千円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役付、業績見込を勘案して決定しております。また、月額報酬に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条並びに第40条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

平成26年5月30日開催の報酬決定委員会の決議により、第65期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法を下記のとおり採用することといたします。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第65期個別の業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長	個別営業利益の0.34%	（支給率 0.34）
取締役副社長	個別営業利益の0.31%	（支給率 0.31）
専務取締役	個別営業利益の0.29%	（支給率 0.29）
常務取締役	個別営業利益の0.25%	（支給率 0.25）
取締役	個別営業利益の0.22%	（支給率 0.22）

ただし、取締役就任後3年以内の場合は、上記支給率に0.75を乗じて支給し、業務執行を伴わない社外取締役につきましては、この算定方法の適用はありません。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	370,108	370,108	2,000		
非上場株式以外の株式	3,295,847	5,242,891	50,934		3,885,785

(8) 業務を執行した公認会計士について

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村 猛、中田信之の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他7名となっております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,300	5,500	35,000	
連結子会社				
計	31,300	5,500	35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、海外子会社の財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,216,126	20,172,495
受取手形及び売掛金	17,211,570	18,339,772
商品及び製品	1,354,186	1,657,957
仕掛品	1,157,548	1,946,580
原材料及び貯蔵品	1,417,851	1,489,158
繰延税金資産	689,247	786,228
その他	467,098	743,635
貸倒引当金	448,718	458,276
流動資産合計	40,064,911	44,677,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,800,926	3,270,702
機械装置及び運搬具（純額）	490,497	988,420
土地	3 4,508,887	5,083,120
その他（純額）	649,374	408,137
有形固定資産合計	1 8,449,686	1 9,750,381
無形固定資産	129,211	181,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,216,168	2 5,910,340
長期貸付金	35,801	35,801
その他	1,336,553	2,050,575
貸倒引当金	62,576	68,421
投資その他の資産合計	5,525,946	7,928,296
固定資産合計	14,104,844	17,860,264
資産合計	54,169,755	62,537,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077,431	16,177,660
短期借入金	3 752,202	692,383
未払法人税等	1,697,165	1,396,548
賞与引当金	1,182,327	1,574,656
製品保証引当金	180,893	188,166
その他	2,870,380	4,609,881
流動負債合計	21,760,400	24,639,295
固定負債		
長期借入金	672,605	356,888
繰延税金負債	600,133	1,203,232
役員退職慰労引当金	683,618	588,088
厚生年金基金解散損失引当金		145,867
訴訟損失引当金		60,462
退職給付に係る負債	728,701	194,351
資産除去債務	97,461	98,446
その他	15,546	14,301
固定負債合計	2,798,066	2,661,637
負債合計	24,558,467	27,300,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,062,430
利益剰余金	22,379,500	26,402,372
自己株式	271,162	271,317
株主資本合計	27,930,960	31,953,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343,193	2,685,277
為替換算調整勘定	85,521	267,757
退職給付に係る調整累計額	52,795	34,637
その他の包括利益累計額合計	1,375,920	2,918,399
少数株主持分	304,407	364,806
純資産合計	29,611,288	35,236,883
負債純資産合計	54,169,755	62,537,816

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	62,044,097	64,623,585
売上原価	46,516,179	47,982,274
売上総利益	15,527,917	16,641,311
販売費及び一般管理費	1 9,364,917	1 10,053,926
営業利益	6,162,999	6,587,384
営業外収益		
受取利息	10,595	10,087
受取配当金	55,744	66,250
受取家賃	91,640	93,362
受取保険金及び配当金	194,592	48,632
仕入割引	32,830	34,087
為替差益	116,639	211,877
受取補償金	7,022	13,353
その他	73,518	97,846
営業外収益合計	582,583	575,497
営業外費用		
支払利息	25,879	27,482
支払補償費	19,259	30,084
投資事業組合運用損	7,940	18
その他	39,524	23,796
営業外費用合計	92,603	81,382
経常利益	6,652,979	7,081,499
特別利益		
負ののれん発生益	418,732	-
特別利益合計	418,732	-
特別損失		
固定資産除却損	-	14,121
投資有価証券評価損	-	6,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	145,867
訴訟損失引当金繰入額	-	60,462
特別損失合計	-	226,451
税金等調整前当期純利益	7,071,712	6,855,048
法人税、住民税及び事業税	2,659,817	2,621,807
法人税等調整額	39,954	138,368
法人税等合計	2,699,772	2,483,438
少数株主損益調整前当期純利益	4,371,940	4,371,609
少数株主利益	78,800	40,765
当期純利益	4,293,139	4,330,844

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,371,940	4,371,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470,158	1,342,083
為替換算調整勘定	254,369	201,869
退職給付に係る調整額		18,158
その他の包括利益合計	1, 2 724,528	1, 2 1,562,112
包括利益	5,096,468	5,933,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,987,678	5,873,322
少数株主に係る包括利益	108,789	60,399

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	2,886,073	18,404,165	350,910	23,699,520
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,760,192	2,886,073	18,404,165	350,910	23,699,520
当期変動額					
剰余金の配当			317,804		317,804
当期純利益			4,293,139		4,293,139
自己株式の取得				239	239
株式交換による変動 額		176,357		79,987	256,345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計		176,357	3,975,334	79,748	4,231,440
当期末残高	2,760,192	3,062,430	22,379,500	271,162	27,930,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	873,034	138,858		734,176	174,479	24,608,176
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	873,034	138,858		734,176	174,479	24,608,176
当期変動額						
剰余金の配当						317,804
当期純利益						4,293,139
自己株式の取得						239
株式交換による変動 額						256,345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	470,158	224,380	52,795	641,743	129,927	771,671
当期変動額合計	470,158	224,380	52,795	641,743	129,927	5,003,111
当期末残高	1,343,193	85,521	52,795	1,375,920	304,407	29,611,288

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,062,430	22,379,500	271,162	27,930,960
会計方針の変更による 累積的影響額			119,772		119,772
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,760,192	3,062,430	22,499,272	271,162	28,050,733
当期変動額					
剰余金の配当			427,744		427,744
当期純利益			4,330,844		4,330,844
自己株式の取得				154	154
株式交換による変動 額					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			3,903,099	154	3,902,944
当期末残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	271,317	31,953,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,343,193	85,521	52,795	1,375,920	304,407	29,611,288
会計方針の変更による 累積的影響額						119,772
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,343,193	85,521	52,795	1,375,920	304,407	29,731,061
当期変動額						
剰余金の配当						427,744
当期純利益						4,330,844
自己株式の取得						154
株式交換による変動 額						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,342,083	182,235	18,158	1,542,478	60,399	1,602,877
当期変動額合計	1,342,083	182,235	18,158	1,542,478	60,399	5,505,821
当期末残高	2,685,277	267,757	34,637	2,918,398	364,806	35,236,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,071,712	6,855,048
減価償却費	564,630	639,426
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,225	23,555
賞与引当金の増減額（は減少）	227,985	392,306
製品保証引当金の増減額（は減少）	17,817	7,273
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）		145,867
訴訟損失引当金の増減額（は減少）		60,462
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	79,444	316,409
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	331,166	95,530
受取利息及び受取配当金	66,340	76,337
為替差損益（は益）	124,774	241,517
投資有価証券評価損益（は益）	3,000	6,000
投資事業組合運用損益（は益）	7,940	18
支払利息	25,879	27,482
有形固定資産売却損益（は益）	67	11
有形固定資産除却損	7,171	14,121
負ののれん償却額	418,732	
売上債権の増減額（は増加）	4,039,627	122,428
たな卸資産の増減額（は増加）	84,523	1,074,800
その他の流動資産の増減額（は増加）	117,683	211,839
その他の固定資産の増減額（は増加）	55,465	128,164
仕入債務の増減額（は減少）	2,921,174	815,687
その他の流動負債の増減額（は減少）	103,729	440,533
その他	1,614	4,965
小計	6,347,915	7,363,454
利息及び配当金の受取額	66,314	76,393
利息の支払額	25,961	27,360
法人税等の支払額	2,391,083	2,893,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,997,185	4,518,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	546,301	985,491
定期預金の払戻による収入	1,024,942	1,526,967
有形固定資産の取得による支出	902,686	1,640,339
有形固定資産の売却による収入	185	4,228
無形固定資産の取得による支出	29,758	65,387
投資有価証券の取得による支出	213,283	93,793
投資有価証券の償還による収入		300,000
投資有価証券の売却による収入	1,243	6,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 33,805	
事業譲受による支出	² 177,680	
会員権の取得による支出	4,000	
出資金の分配による収入	4,232	10,680
貸付金の回収による収入	7,806	100
従業員に対する貸付金の回収による収入	355	
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,139	936,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,010	54,000
長期借入れによる収入	500,000	10,000
長期借入金の返済による支出	419,762	371,004
少数株主からの払込みによる収入	21,144	
自己株式の取得による支出	239	154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,336	4,427
配当金の支払額	317,245	427,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,429	847,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,347	354,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,226,964	3,089,238
現金及び現金同等物の期首残高	13,640,481	16,867,445
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 16,867,445	¹ 19,956,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

福島国際(香港)有限公司
フクシマトレーディング株式会社
福島国際韓国株式会社
北京二商福島機電有限公司
福島国際シンガポール株式会社
台湾福島国際股份有限公司
福久島貿易(上海)有限公司
高橋工業株式会社
福島国際マレーシア株式会社
F S P 株式会社
株式会社省研
福島国際タイランド株式会社
福島国際(ベトナム)有限会社
福島工業(タイランド)株式会社

当連結会計年度において、新たに設立した福島工業(タイランド)株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、当企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社及びF S P 株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の11社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟事件の損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)の適用により、負ののれんは生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187,145千円減少し、利益剰余金が119,772千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,396千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

その後、同基金の解散決議が行われることが確実な状況となり、解散に伴う損失見込額を見積もり、当期中に引当計上を行いました。年金資産の変動等により損失見込額を見直す状況となりました。その結果、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として145,867千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

なお、今後の年金記録の整理手続きに伴い最低責任準備金の変動すること等の理由により当該損失の確定には至っておりません。

特許侵害による訴訟について

当社において、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります。しかしながら、当社の主張が通らない場合の当該損失見込額を連結損益計算書の特別損失に訴訟損失引当金繰入額60,462千円、連結貸借対照表の固定負債に訴訟損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は9,816,943千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は10,278,930千円であります。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	5,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	49,711千円	千円
土地	59,765千円	千円
計	109,476千円	千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	54,000千円	千円
計	54,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	2,032,866千円	2,272,690千円
報酬給料及び諸手当	3,065,874千円	3,293,189千円
賞与引当金繰入額	562,097千円	724,952千円
退職給付費用	352,729千円	163,542千円
役員退職慰労引当金繰入額	115,821千円	129,274千円
貸倒引当金繰入額	126千円	8,725千円
製品保証引当金繰入額	157,883千円	146,832千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	734,548千円	1,909,136千円
組替調整額	千円	千円
計	734,548千円	1,909,136千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	254,369千円	201,869千円
組替調整額	千円	千円
計	254,369千円	201,869千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	千円	84,145千円
組替調整額	千円	53,349千円
計	千円	30,795千円
税効果調整前合計	988,917千円	2,141,802千円
税効果額	264,389千円	579,690千円
その他の包括利益合計	724,528千円	1,562,112千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	734,548千円	1,909,136千円
税効果額	264,389千円	567,052千円
税効果調整後	470,158千円	1,342,083千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	254,369千円	201,869千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	254,369千円	201,869千円
退職給付に係る調整累計額		
税効果調整前	千円	30,795千円
税効果額	千円	12,637千円
税効果調整後	千円	18,158千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	988,917千円	2,141,802千円
税効果額	264,389千円	579,690千円
税効果調整後	724,528千円	1,562,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	11,033,080		22,066,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 11,033,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,582	439,735	200,400	678,917

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 439,582株

単元未満株式の買取りによる増加 153株

株式交換による減少 200,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,804	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160			22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	678,917	84		679,001

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,216,126千円	20,172,495千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	1,348,680千円	215,811千円
現金及び現金同等物	16,867,445千円	19,956,684千円

2 事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社F S P株式会社のパネル事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	515,431千円
固定資産	100,010千円
流動負債	24,933千円
負ののれん発生益	412,827千円
差引：事業譲受による支出	177,680千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式交換により新たに株式会社省研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社省研株式の株式交換による取得価額と株式会社省研取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	905,443千円
固定資産	314,693千円
流動負債	730,908千円
固定負債	22,868千円
負ののれん発生益	5,905千円
株式の取得価額	460,454千円
株式交換による取得価額	256,345千円
現金及び現金同等物	237,915千円
差引：連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取得による 収入	33,805千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,216,126	18,216,126	
(2) 受取手形及び売掛金	17,211,570		
貸倒引当金(1)	394,849		
	16,816,720	16,816,720	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,718,904	3,718,904	
資産計	38,751,751	38,751,751	
(1) 支払手形及び買掛金	15,077,431	15,077,431	
(2) 短期借入金	752,202	752,202	
(3) 長期借入金	672,605	666,622	5,982
負債計	16,502,238	16,496,255	5,982

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,172,495	20,172,495	
(2) 受取手形及び売掛金	18,339,772		
貸倒引当金(1)	429,901		
	17,909,871	17,909,871	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,424,079	5,424,079	
資産計	43,506,446	43,506,446	
(1) 支払手形及び買掛金	16,177,660	16,177,660	
(2) 短期借入金	692,383	692,383	
(3) 長期借入金	356,888	354,163	2,724
負債計	17,226,931	17,224,207	2,724

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	490,721	485,981
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,541	278

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,216,126			
受取手形及び売掛金	17,211,570			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		625	300,000	
合計	35,427,696	625	300,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,172,495			
受取手形及び売掛金	18,339,772			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		625		
合計	38,512,268	625		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	381,198					
長期借入金	371,004	308,771	260,604	103,230		
合計	752,202	308,771	260,604	103,230		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	366,666					
長期借入金	325,717	250,052	106,566	270		
合計	692,383	250,052	106,566	270		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,094,536	1,022,199	2,072,337
小計	3,094,536	1,022,199	2,072,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	325,687	342,509	16,821
債券	298,680	300,000	1,320
小計	624,367	642,509	18,141
合計	3,718,904	1,664,709	2,054,195

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,244,450	1,267,442	3,977,008
小計	5,244,450	1,267,442	3,977,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179,629	191,059	11,430
債券			
小計	179,629	191,059	11,430
合計	5,424,079	1,458,502	3,965,577

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,243		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	924		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)の代行部分について、平成27年1月27日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可と過去分返上の認可を受けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年10月31日現在
年金資産の額	37,112,648	40,880,241
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	56,379,532	42,059,397
差引額	19,266,883	1,179,156

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 10.03%(平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 10.29%(平成26年10月31日現在)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,036,255	3,180,152
会計方針の変更による累積的影響額		187,145
会計方針の変更を反映した期首残高	3,036,255	2,993,007
勤務費用	229,456	235,175
利息費用	39,422	38,745
数理計算上の差異の発生額	4,398	34,559
退職給付の支払額	135,715	193,225
その他	7,341	
退職給付債務の期末残高	3,181,159	3,039,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,071,517	2,451,450
期待運用収益	25,127	123,553
数理計算上の差異の発生額	100,646	49,586
事業主からの拠出額	386,578	409,377
退職給付の支払額	132,418	189,175
年金資産の期末残高	2,451,450	2,844,791

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,100,361	2,954,029
年金資産	2,451,450	2,844,791
	648,910	109,237
非積立型制度の退職給付債務	79,790	85,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	728,701	194,351
退職給付に係る負債	728,701	194,351
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	728,701	194,351

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	229,456	235,175
利息費用	39,422	38,745
期待運用収益	25,127	123,553
数理計算上の差異の費用処理額	183,678	96,247
過去勤務費用の費用処理額	42,897	42,897
年金基金掛金	247,568	208,773
その他	53,944	35,344
確定給付制度に係る退職給付費用	771,840	341,135

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		42,897
数理計算上の差異		12,102
合計		30,795

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	178,740	135,842
未認識数理計算上の差異	96,247	84,145
合計	82,492	51,697

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	17%	19%
株式	21%	21%
一般勘定	61%	59%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	1.2%	5.0%

その他重要な計算基礎(予定昇給率)

平成26年7月31日時点の給与実績に基づき算出した指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	427,272千円	536,797千円
未払事業税	130,999千円	105,781千円
製品保証引当金	65,121千円	63,976千円
貸倒引当金	117,897千円	116,882千円
その他	66,070千円	90,450千円
計	807,361千円	913,887千円
評価性引当額	77,163千円	92,378千円
繰延税金資産計	730,197千円	821,509千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,910千円	1,382千円
特別償却準備金	7,664千円	7,238千円
差額負債調整勘定	31,374千円	28,072千円
繰延税金負債計	40,949千円	36,693千円
繰延税金資産(流動)の純額	689,247千円	784,815千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	689,247千円	786,228千円
繰延税金負債	千円	1,412千円
繰延税金資産(流動)の純額	689,247千円	784,815千円

固定の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	262,332千円	64,579千円
貸倒引当金	23,474千円	22,038千円
投資有価証券評価損	73,758千円	69,496千円
土地評価損	83,812千円	76,584千円
役員退職慰労引当金	246,102千円	194,069千円
厚生年金基金解散損失引当金	千円	48,136千円
訴訟損失引当金	千円	19,952千円
連結子会社繰越欠損金	164,162千円	235,902千円
会員権評価損	5,220千円	4,785千円
資産除去債務	35,086千円	29,867千円
その他	1,835千円	2,538千円
計	895,785千円	767,951千円
評価性引当額	437,950千円	412,131千円
繰延税金資産計	457,834千円	355,820千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	706,540千円	1,275,529千円
圧縮記帳積立金	169,761千円	154,273千円
特別償却準備金	44,706千円	33,954千円
差額負債調整勘定	89,170千円	54,493千円
その他	39,477千円	35,681千円
繰延税金負債計	1,049,656千円	1,553,931千円
繰延税金負債(固定)の純額	591,821千円	1,198,111千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	8,311千円	5,120千円
繰延税金負債	600,133千円	1,203,232千円
繰延税金負債(固定)の純額	591,821千円	1,198,111千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
住民税均等割	1.2%	1.2%
交際費等一時差異でない項目	0.5%	0.4%
試験研究費等税額控除	1.9%	1.4%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.4%	0.9%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.2%	36.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは34.0%、平成28年4月1日以降のものについては33.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が64,640千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が57,187千円、その他有価証券評価差額金が115,957千円、退職給付に係る調整累計額が5,870千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	16,823,357	15,342,227	24,950,799	4,927,712	62,044,097

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
8,073,459	373,279	1,083	1,013	336	513	8,449,686

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	16,357,208	16,111,196	27,024,006	5,131,174	64,623,585

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
9,091,255	401,170	6,067	1,822	247,425	2,639	9,750,381

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業集団は単一のセグメントで構成されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,370.30円	1,630.51円
1株当たり当期純利益金額	201.22円	202.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円60銭増加し、1株当たり当期純利益が44銭増加しております。
 3. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,293,139	4,330,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,293,139	4,330,844
普通株式の期中平均株式数(株)	21,335,180	21,387,191

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,611,288	35,236,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	304,407	364,806
(うち少数株主持分)	(304,407)	(364,806)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,306,881	34,872,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,387,243	21,387,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381,198	366,666	6.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	371,004	325,717	0.49	
1年以内に返済予定のリース債務	5,308	3,445	1.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	672,605	356,888	0.53	平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,004	5,777	1.67	平成31年12月31日
その他有利子負債				
合計	1,441,119	1,058,493		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,052	106,566	270	
リース債務	2,736	1,785	1,064	191

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,237,127	30,697,122	47,414,989	64,623,585
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,350,920	2,952,043	4,967,710	6,855,048
四半期(当期)純利益 (千円)	865,417	1,802,051	3,137,360	4,330,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.46	84.26	146.69	202.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	40.46	43.79	62.44	55.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,121,080	14,816,983
受取手形	1 4,573,917	1 4,734,405
売掛金	1 7,727,099	1 8,380,826
商品及び製品	1,032,728	1,239,919
仕掛品	27,928	45,580
原材料及び貯蔵品	1,049,997	1,040,154
前払費用	59,477	59,524
繰延税金資産	613,069	774,397
その他	1 793,117	1 870,882
貸倒引当金	91,717	199,071
流動資産合計	28,906,699	31,763,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,113	2,646,486
構築物	46,304	103,683
機械及び装置	376,417	790,551
車両運搬具	268	361
工具、器具及び備品	210,710	212,550
土地	3,829,792	4,235,755
建設仮勘定	368,437	21,414
有形固定資産合計	7,092,043	8,010,803
無形固定資産		
ソフトウェア	27,273	36,092
電話加入権	22,468	22,468
その他	17,925	59,422
無形固定資産合計	67,667	117,983
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,803	5,613,904
関係会社株式	1,451,748	2,236,730
出資金	70,877	60,196
関係会社出資金	472,653	472,653
長期貸付金	1 45,801	1 45,801
長期前払費用	7,807	11,112
敷金及び保証金	93,782	92,011
保険積立金	465,449	591,324
長期預金	300,000	1,000,000
その他	123,805	125,092
貸倒引当金	59,135	64,542
投資その他の資産合計	6,944,595	10,184,285
固定資産合計	14,104,306	18,313,073
資産合計	43,011,006	50,076,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	971,178	1,163,610
買掛金	1 8,900,087	1 9,685,205
1年内返済予定の長期借入金	246,816	220,971
未払金	1 1,179,086	1 1,448,399
未払消費税等	190,640	530,055
未払法人税等	1,168,743	1,219,971
未払費用	260,765	271,157
預り金	105,548	86,769
賞与引当金	1,102,778	1,488,400
製品保証引当金	180,893	188,166
その他	92,017	430,930
流動負債合計	14,398,554	16,733,637
固定負債		
長期借入金	375,981	155,010
繰延税金負債	540,653	1,160,451
退職給付引当金	583,017	72,090
役員退職慰労引当金	386,628	508,412
厚生年金基金解散損失引当金		136,761
訴訟損失引当金		60,462
資産除去債務	41,163	41,318
その他	1 5,128	1 9,869
固定負債合計	1,932,573	2,144,377
負債合計	16,331,127	18,878,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	187,426	187,426
資本剰余金合計	3,062,430	3,062,430
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	93,103	82,990
圧縮記帳積立金	305,195	315,904
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	8,502,443	11,713,559
利益剰余金合計	19,799,243	23,010,955
自己株式	271,162	271,317
株主資本合計	25,350,703	28,562,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329,174	2,636,400
評価・換算差額等合計	1,329,174	2,636,400
純資産合計	26,679,878	31,198,661
負債純資産合計	43,011,006	50,076,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	1	47,290,984	1	50,179,235
売上原価	1, 2	35,580,597	1, 2	37,756,273
売上総利益		11,710,386		12,422,962
販売費及び一般管理費	1, 3	6,866,964	1, 3	7,416,415
営業利益		4,843,421		5,006,547
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	105,045	1	148,806
その他	1	387,074	1	624,932
営業外収益合計		492,120		773,738
営業外費用				
支払利息		2,219		2,226
その他		59,359		43,016
営業外費用合計		61,578		45,242
経常利益		5,273,963		5,735,043
特別損失				
固定資産除却損				13,850
投資有価証券評価損				6,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額				136,761
訴訟損失引当金繰入額				60,462
特別損失合計				217,074
税引前当期純利益		5,273,963		5,517,969
法人税、住民税及び事業税		2,001,101		2,160,591
法人税等調整額		24,931		162,307
法人税等合計		1,976,169		1,998,284
当期純利益		3,297,793		3,519,684

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第64期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,221,276	76.3	13,583,380	77.2
労務費		2,309,382	13.3	2,274,817	12.9
(賞与引当金繰入額)		(290,000)		(387,018)	
経費		1,793,919	10.4	1,742,624	9.9
(動力費)		(177,000)		(181,762)	
(外注工賃)		(575,616)		(548,831)	
(賃借料)		(33,444)		(32,336)	
(工具消耗品費)		(134,887)		(117,157)	
(減価償却費)		(355,203)		(358,359)	
当期総製造費用		17,324,578	100.0	17,600,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,318		25,678	
合計		17,353,896		17,626,500	
期末仕掛品たな卸高		25,678		36,756	
当期製品製造原価		17,328,218		17,589,744	

(注) (原価計算の方法)
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第64期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,158,743	50.3	10,415,147	51.1
外注工事費		6,233,261	34.3	6,902,769	33.8
労務費		2,267,917	12.5	2,469,242	12.1
(賞与引当金繰入額)		(300,773)		(425,271)	
経費		522,184	2.9	603,695	3.0
(旅費交通費)		(128,101)		(152,652)	
(賃借料)		(150,455)		(164,826)	
当期総工事費用		18,182,108	100.0	20,390,854	100.0
期首仕掛工事高		2,540		2,250	
合計		18,184,648		20,393,104	
期末仕掛工事高		2,250		8,824	
当期工事売上原価		18,182,398		20,384,280	

(注) (原価計算の方法)
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株式交換による変動額			176,357	176,357		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			176,357	176,357		
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	7,615	308,841	10,670,000	5,604,295	16,819,254
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	7,615	308,841	10,670,000	5,604,295	16,819,254
当期変動額						
剰余金の配当					317,804	317,804
特別償却準備金の積立		91,412			91,412	
特別償却準備金の取崩		5,925			5,925	
圧縮記帳積立金の積立			106		106	
圧縮記帳積立金の取崩			3,752		3,752	
当期純利益					3,297,793	3,297,793
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		85,487	3,646		2,898,148	2,979,988
当期末残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,502,443	19,799,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	350,910	22,114,609	853,759	853,759	22,968,368
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	350,910	22,114,609	853,759	853,759	22,968,368
当期変動額					
剰余金の配当		317,804			317,804
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		3,297,793			3,297,793
自己株式の取得	239	239			239
株式交換による変動額	79,987	256,345			256,345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			475,415	475,415	475,415
当期変動額合計	79,748	3,236,094	475,415	475,415	3,711,510
当期末残高	271,162	25,350,703	1,329,174	1,329,174	26,679,878

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,502,443	19,799,243
会計方針の変更による累積的影響額					119,772	119,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,622,215	19,919,015
当期変動額						
剰余金の配当					427,744	427,744
特別償却準備金の積立		3,512			3,512	
特別償却準備金の取崩		13,625			13,625	
圧縮記帳積立金の積立			14,106		14,106	
圧縮記帳積立金の取崩			3,396		3,396	
当期純利益					3,519,684	3,519,684
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		10,113	10,709		3,091,343	3,091,940
当期末残高	45,000	82,990	315,904	10,670,000	11,713,559	23,010,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	271,162	25,350,703	1,329,174	1,329,174	26,679,878
会計方針の変更による累 積的影響額		119,772			119,772
会計方針の変更を反映し た当期首残高	271,162	25,470,476	1,329,174	1,329,174	26,799,651
当期変動額					
剰余金の配当		427,744			427,744
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		3,519,684			3,519,684
自己株式の取得	154	154			154
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,307,225	1,307,225	1,307,225
当期変動額合計	154	3,091,785	1,307,225	1,307,225	4,399,010
当期末残高	271,317	28,562,261	2,636,400	2,636,400	31,198,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛工事

...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。
- (3) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (6) 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の解散に伴う損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。
- (7) 訴訟損失引当金
係争中の訴訟事件の損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が187,145千円減少し、繰越利益剰余金が119,772千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,396千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、5円60銭及び44銭増加しております。

(追加情報)

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

その後、同基金の解散決議が行われることが確実な状況となり、解散に伴う損失見込額を見積もり、当期中に引当計上を行いました。年金資産の変動等により損失見込額を見直す状況となりました。その結果、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として136,761千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

なお、今後の年金記録の整理手続きに伴い最低責任準備金の変動すること等の理由により当該損失の確定には至っておりません。

特許侵害による訴訟について

当社において、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります。しかしながら、当社の主張が通らない場合の当該損失見込額を損益計算書の特別損失に訴訟損失引当金繰入額60,462千円、貸借対照表の固定負債に訴訟損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,179,247千円	1,267,293千円
長期金銭債権	10,000千円	10,000千円
短期金銭債務	453,272千円	363,951千円
長期金銭債務	1,586千円	2,346千円

2 保証債務

銀行取引に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
北京二商福島機電有限公司	427,066千円 (RMB25,742千)	514,215千円 (RMB26,560千)
フクシマトレーディング株式会社	千円	9,166千円
F S P 株式会社	398,312千円	296,624千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	794,816千円	971,676千円
営業取引(支出分)	2,130,255千円	2,797,952千円
営業取引以外の取引(収入分)	111,070千円	211,222千円
営業取引以外の取引(支出分)	千円	千円

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	7,331千円	8,609千円
その他	401千円	1,552千円
計	7,732千円	10,162千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	1,590,750千円	1,773,484千円
報酬給料及び諸手当	2,175,636千円	2,213,484千円
賞与引当金繰入額	512,003千円	676,111千円
退職給付費用	290,788千円	118,853千円
役員退職慰労引当金繰入額	108,974千円	121,784千円
貸倒引当金繰入額	千円	117,435千円
製品保証引当金繰入額	157,883千円	146,832千円

おおよその割合

販売費	84.2%	83.3%
一般管理費	15.8%	16.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、時価の注記は行っておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	1,445,748	2,236,730
関連会社株式	6,000	
計	1,451,748	2,236,730

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	397,000千円	506,056千円
未払事業税	89,107千円	90,826千円
製品保証引当金	65,121千円	63,976千円
貸倒引当金	29,272千円	66,635千円
その他	42,142千円	55,524千円
計	622,644千円	783,019千円
繰延税金資産計		
繰延税金資産	622,644千円	783,019千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,910千円	1,382千円
特別償却準備金	7,664千円	7,238千円
繰延税金負債計	9,574千円	8,621千円
繰延税金資産(流動)の純額	613,069千円	774,397千円

固定の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	209,886千円	23,789千円
貸倒引当金	20,647千円	20,783千円
厚生年金基金解散損失引当金	千円	45,131千円
訴訟損失引当金	千円	19,952千円
投資有価証券評価損	72,854千円	68,763千円
関係会社出資金評価損	223,937千円	205,275千円
土地評価損	46,301千円	42,442千円
役員退職慰労引当金	139,186千円	167,776千円
会員権評価損	5,220千円	4,785千円
資産除去債務	14,818千円	13,635千円
その他	1,805千円	1,248千円
計	734,657千円	613,583千円
評価性引当額	364,427千円	336,089千円
繰延税金資産計	370,230千円	277,494千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	695,981千円	1,249,385千円
圧縮記帳積立金	169,761千円	154,273千円
特別償却準備金	44,706千円	33,954千円
その他	434千円	331千円
繰延税金負債計	910,884千円	1,437,945千円
繰延税金負債(固定)の純額	540,653千円	1,160,451千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.0%
住民税均等割	1.6%	1.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.6%	1.2%
交際費等一時差異ではない項目	0.3%	0.0%
試験研究費等税額控除	2.5%	1.7%
評価性引当額	0.1%	%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5%	36.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは34.0%、平成28年4月1日以降のものについては33.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が42,938千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70,642千円、その他有価証券評価差額金が113,580千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,260,113	545,873	326	159,173	2,646,486	3,209,960
	構築物	46,304	67,645		10,266	103,683	207,089
	機械及び装置	376,417	582,266	2,316	165,815	790,551	3,002,549
	車両運搬具	268	430	0	337	361	17,048
	工具、器具及び備品	210,710	160,825	1,833	157,151	212,550	2,889,749
	土地	3,829,792	406,703	740		4,235,755	
	建設仮勘定	368,437	1,302,841	1,649,864		21,414	
	計	7,092,043	3,066,585	1,655,081	492,743	8,010,803	9,326,397
無形固定資産	ソフトウェア	27,273	20,609		11,789	36,092	27,737
	電話加入権	22,468				22,468	
	その他	17,925	42,060	303	260	59,422	520
	計	67,667	62,669	303	12,049	117,983	28,257

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀(水口)工場	工場棟	292,696千円
機械及び装置	滋賀(水口)工場	塗装設備	445,000千円
土地	関東サービスセンター	事業用地	338,605千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150,852	263,614	150,852	263,614
賞与引当金	1,102,778	1,488,400	1,102,778	1,488,400
製品保証引当金	180,893	188,166	180,893	188,166
役員退職慰労引当金	386,628	121,784		508,412
厚生年金基金解散損失 引当金		136,761		136,761
訴訟損失引当金		60,462		60,462

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対して、Q U Oカード2,000円分。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四
半期報告書の確認
書 | (第64期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第64期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第64期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 | | | |
| | 平成26年7月2日近畿財務局長に提出。 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| | 平成26年11月7日近畿財務局長に提出。 | | | |
| (5) | 有価証券報告書
の訂正報告書及
び確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年7月11日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福島工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。